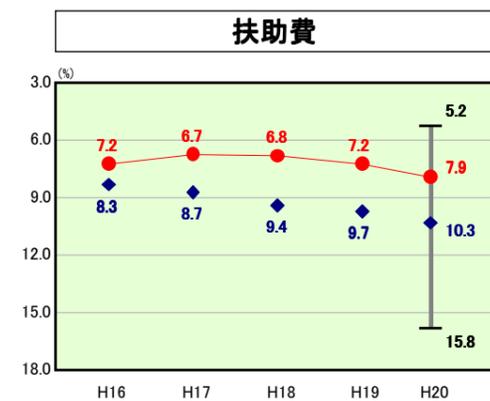
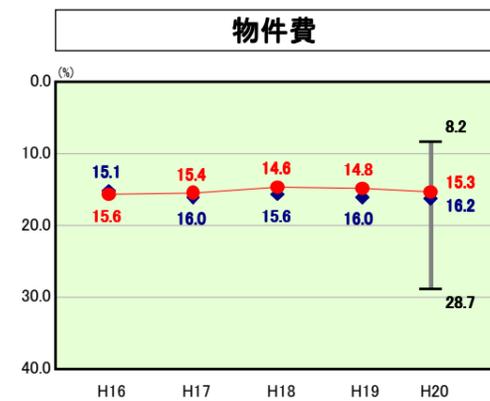
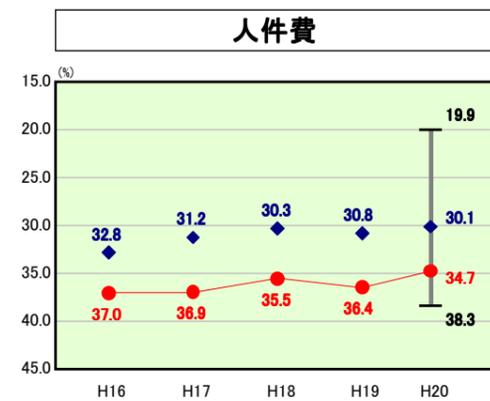
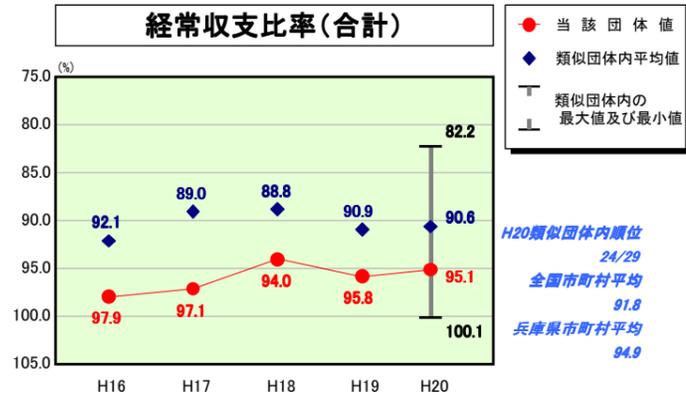
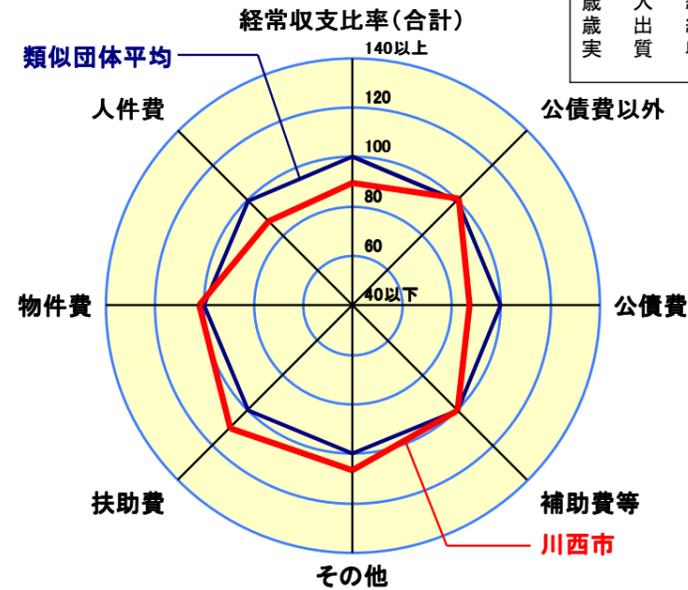


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	口積	159,986 人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	53.44 km ²
歳出総額		27,822,565 千円
実質収支		43,220,601 千円
		42,984,748 千円
		154,793 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 人件費
 職員定数管理計画に基づく職員定数の削減や給与カットの実施により、人件費の総額は前年度に比べて減少しており、経常収支比率に占める人件費の率も減少しているが、依然として類似団体平均を上回る結果となっている。今後は、地域手当の見直しを実施するなど、人件費の抑制を図っていく。
- 物件費
 事務事業の見直し等により、物件費の経常収支比率に占める割合は、ここ数年類似団体平均を下回っている。今後継続して行う職員定数の削減などにより、委託料が増加していくことも考えられるので、歳出全体のバランスを考慮しながら、物件費の適正な執行に努める。
- 扶助費
 類似団体の平均は下回っているものの、新たな民間保育所の整備などにより、扶助費が経常収支比率に占める割合は、ここ数年増加している。今後も不景気の影響による生活保護費の増など、扶助費の増額が見込まれる。
- 公債費
 土地開発公社の経営健全化や猪名川上流広域ごみ処理施設組合の施設建設のために発行した地方債の元金償還が始まったことにより、公債費が増加した。今後、それらの元金償還が本格化することにより、公債費負担の増大を見込んでいるが、投資事業を抑制し市債発行自体を抑えるとともに、借換債を活用することで利子負担の軽減を図っていく。また、借入期間が短い土地購入に係る案件の事業化を進め、地方債を借り換えることで償還年限の延長を行い、公債費負担の軽減を図っていく。
- 補助費等
 下水道事業の法適用化により、繰出金から補助費等へ経費が移行した関係で、補助費等の数値が大きく増えている。

